2018.**4**No. **483**

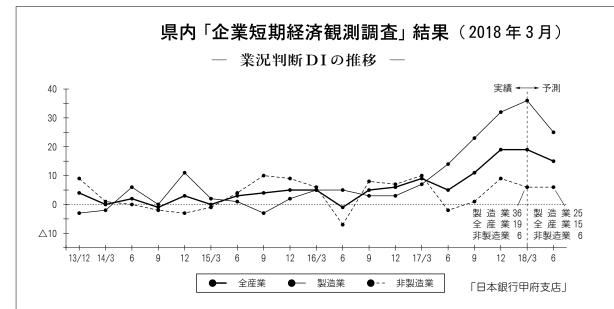
調查月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

⑩ 山梨中央銀汗

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



- 3月の業況判断 D I は、前回調査に比べて製造業(前回 $32 \rightarrow 9$ 回 36)が改善した一方、非製造業 $(9 \rightarrow 6)$ が悪化したことから、全産業では横ばい $(19 \rightarrow 19)$ となった。
- 先行きについて、非製造業(今回 $6 \rightarrow$ 先行き 6)が横ばいとなるものの、製造業($36 \rightarrow 25$)が悪化することから、全産業では今回調査比 4 ポイントの悪化($19 \rightarrow 15$)を見込んでいる。

概況

最近の県内景気(2月~3月)は、緩やかに回復している。生産面においては、機械工業が増勢を維持している。需要面においても、個人消費が底堅く推移しているほか、設備投資も回復している。

需要:個人消費は、乗用車販売など一部に弱い動きがみられるものの、食料品や家電品が堅調なほか、衣料品にも持ち直しの動きが窺われるなど、全体としては底堅く推移している。 設備投資は、幅広い業種で動きがみられるなど、回復している。

生産:機械工業は、半導体製造装置、工作機械、コンピュータ数値制御装置関連、車載やスマートフォン向けの電子部品などで好調な動きが続いているほか、自動車部品も増加傾向にある。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

2月~3月の商況をみると、乗用車販売など 一部に弱い動きがみられるものの、食料品や家 電品が堅調なほか、衣料品にも持ち直しの動き が窺われるなど、全体としては底堅く推移。

2月の乗用車販売は、前年同月比 7.3%減(普通車 1.2%減、小型車 14.0%減)と、4か月連続の前年比減少。

2月の県内観光は、国内客が堅調であったものの、中華圏の春節(旧正月)休暇における外国人観光客が伸び悩み、全体としては前年を下回る入込み。

建設動向

住宅建設:新設住宅着工戸数(2月)は、前年同月比23.4%減と5か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比2.6%減)が3か月ぶりの減少、貸家(同58.5%減)が4か月ぶりの減少、分譲住宅(同3.3%増)が5か月連続の増加。

公共工事:公共工事保証請負額(2月:東日本建設業保証㈱)は72億19百万円で、前年同月比97.4%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比57.1%増加、県が同54.5%増加、市町村が同133.2%増加。

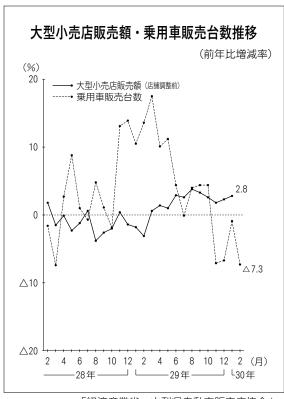
雇用情勢

2月の有効求人倍率は 1.46 倍で、前月と比べて 0.02 ポイント低下。

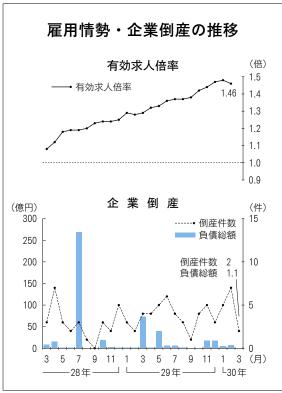
新規求人数は、前年同月比 0.6%減と 25 か月 ぶりの減少。産業別では、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等は減少。

企業倒産

3月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は 2件、負債総額1億10百万円(東京商工リサー チ調べ)。前月に比べて件数は5件減少、負債 総額も6億10百万円減少。



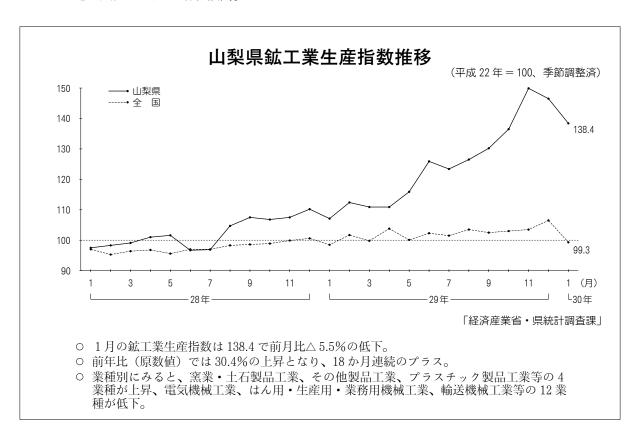
「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

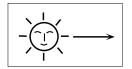
生産・出荷動向

- **食** 品:ワインは、このところ出荷が伸び悩み。清酒は、卸・小売店向けの出荷が横ばいで推移しているが、蔵開きなどのイベントの効果で工場直売は上向き。ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移。
- 和 紙:障子紙は、住宅の洋風化に伴う和室の減少が進むなか、厳しい状況が継続。書道用紙は、 受注・生産が底這いで推移。奉書紙は、品目によりばらつきがあるものの、全体として受 注・生産が減少。
- **物**:ネクタイ地は、クールビズの浸透により需要が伸び悩んでいることから、受注・生産の減少が継続。紳士服裏地は、受注・生産が横ばいで推移。洋傘地は、雨傘向けの在庫が高止まっていることから、受注・生産が減少。
- **宝 飾**: 受注・生産は、低水準ながらも上向きの兆し。取扱商品や納入先によるばらつきはあるものの、OEMを主力とする先で安定した受注を確保するなど、一部に堅調な動き。
- **電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**:コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における 工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移。リードフレームは、車載用を中心に 受注・生産が好調。コネクタは、スマートフォン向けの受注・生産が堅調。
- はん用・生産用機械:半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が増勢を強めるなか、受 注・生産が高水準で推移。工作機械および関連部品は、国内外における設備投資需要の拡大 を背景に、受注・生産が高水準。
- 輸送機械:自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種によるばらつきがみられるが、全体として増加傾向。品目別にみると、自動車の電装化が進むなかで、電装部品関連のユニットやLED関連の部品が好調。
- **業務用機械**:カメラ部品は、全体としては受注・生産が低水準にあるが、デジタル一眼レフカメラ用の交換レンズ部品などを扱い、安定的に受注を確保している先も。計測機器は、工作機械関連の受注・生産が増加傾向。



県内主要業界の動向

■食品



ミネラルウォーターの出荷は堅調

ワインは、このところ出荷が伸び悩んでいる。 販売価格の上昇等から、主に中価格帯以上の製 品が苦戦している模様。

清酒は、卸・小売店向けの出荷が横ばいで推移しているが、蔵開きなどのイベントの効果で工場直売は上向いている。なお、県産の酒米を原料とした清酒の製造に注力する動きが広がっているが、一部の蔵元からは原料米の不足を訴える声も聞かれる。

ミネラルウォーターは、ウォーターサーバー 向けがやや伸び悩んでいるものの、ペットボト ル製品の需要は引き続き増加しており、全体と して出荷が堅調に推移している。

食料品工業生産指数推移 (平成 22 年=100、季節調整済) 150 140 130 120 110 100 97.3 90 80 1 3 5 7 9 11 1 3 5 7 9 11 1 (月) 28年 130年

■和紙

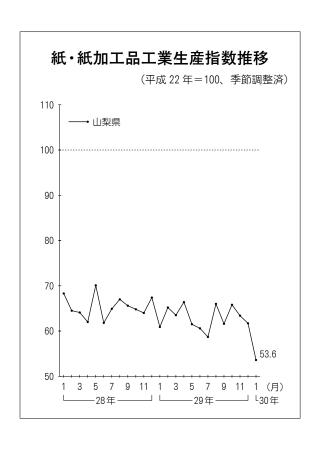


障子紙は受注・生産が減少

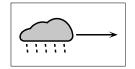
障子紙は、受注・生産が減少している。断熱などの機能性を有する製品で一定の需要がみられるものの、住宅の洋風化に伴う和室の減少が進むなか、全体としては厳しい状況が続いている。また、原材料価格が上昇傾向にあるが、消費者の低価格志向が根強く納入価格への転嫁が難しいため、採算確保に苦慮しているとの声も。

書道用紙は、書道人口の減少等から受注・生産が底這いで推移している。書き心地の良さなど品質面での差別化により受注確保を図る動きもみられる。

奉書紙は、品目によりばらつきがあるものの、 全体として受注・生産が減少している。



■織物



紳士服裏地の受注・生産は横ばいで推移

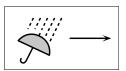
ネクタイ地は、クールビズの浸透により需要が伸び悩んでいることから、受注・生産の減少が続いている。このようななか、これまで培った技術を活かして、マフラーやストールなどネクタイ地と異なる分野の製造に取り組むことにより、受注の落ち込み分をカバーする動きもみられる。

紳士服裏地は、取扱ブランドによりばらつき がみられるものの、全体として受注・生産が横 ばいで推移している。

洋傘地は、晴天の日が多く、雨傘向けの在庫 が高止まっていることから、受注・生産が減少 している。

織物工業生産指数推移 (平成22年=100、季節調整済) 120 110 100 100 100 100.6

■宝飾

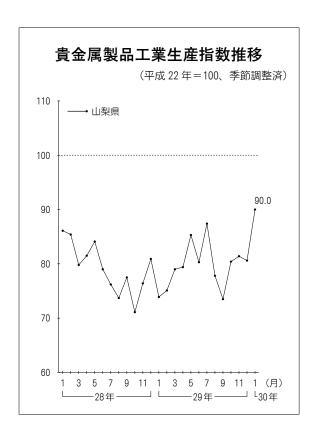


受注・生産に上向きの兆し

受注・生産は、低水準ながらも上向きの兆しが窺われる。取扱商品や納入先によるばらつきはあるものの、OEMを主力とする先で安定した受注を確保するなど、一部に堅調な動きがみられる。

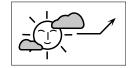
品目別にみると、ピアスやイヤリングで好調が持続している。ただし、職人不足により生産が追いつかず、納品までに時間を要するケースもみられる。

なお、3月上旬に開催された香港ジュエリーフェアにおいて、ライトジュエリーで好調な動きがみられた一方、高価格帯の商品は振るわず、全体としては前年並みにとどまった模様。



山梨中央銀行 調査月報 2018.4

■ 電 気 機 械 情報通信機械 電子部品・デバイス

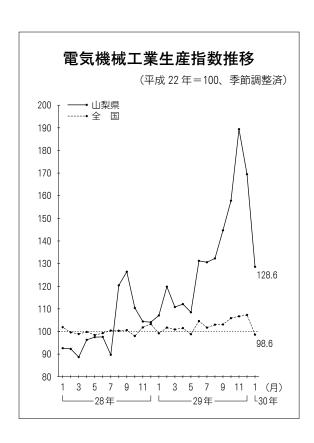


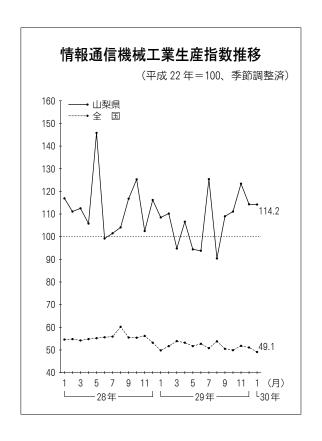
リードフレームは車載関連が好調

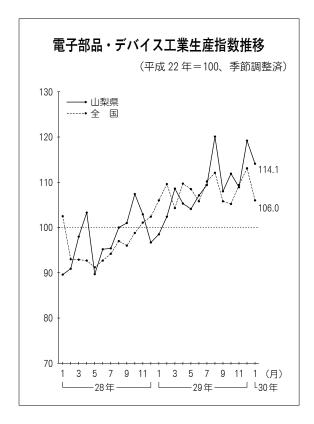
コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の拡大を受け、受注・生産が好調に推移している。先行きについても、人手不足を背景に合理化・省力化関連の工作機械需要の拡大が見込まれ、受注・生産は高水準で推移していくとみられる。

リードフレームは、自動車の電装化が進むなかで、車載用を中心に受注・生産が好調に推移している。先行きについても、当面は好調が持続する見通し。

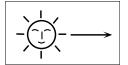
コネクタは、スマートフォン向けの受注・生 産が堅調で、先行きについても安定的に推移し ていくとみられる。







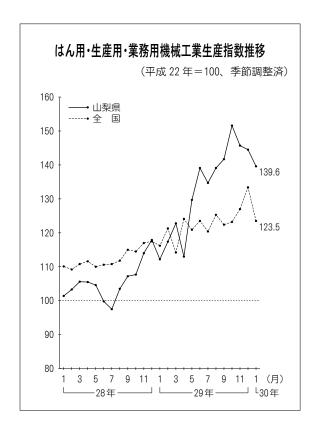
■はん用・ 生産用機械



半導体製造装置の好調が続く

半導体製造装置は、半導体メーカーによる設備投資が増勢を強めるなか、受注・生産が高水準で推移している。背景にスマートフォンや車載用の半導体需要が世界的に拡大していることがある。

工作機械および関連部品は、国内外における 設備投資需要の拡大を背景に、受注・生産が高 水準にある。先行きについても、高水準横ばい で推移していくことが見込まれる。なお、県内 メーカーからは「受注機会はあっても、人手が 足りず、これ以上獲得できない」との声が聞か れ、人手不足が売上増加のボトルネックとなっ ている状況がみられる。



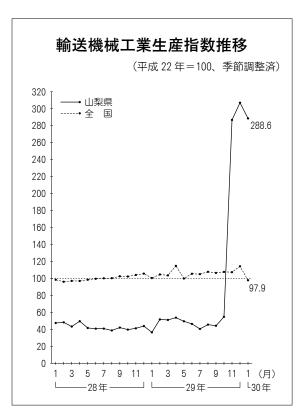
■輸送機械



自動車部品の受注・生産が増加傾向

2月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 0.1%減と2か月連続で前年を下回り、車種別 では、乗用車が0.9%増、トラックが5.5%減、 バスが17.9%減となった。また、出荷台数は、 国内向けが7.3%減、海外向けが11.8%増となっ た。なお、二輪車生産台数は、0.7%減となり、 5か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、取扱部品や車種によるばらつきがみられるが、全体として増加傾向にある。車種別にみると、軽自動車向け部品が増加している。品目別にみると、自動車の電装化が進むなかで、電装部品関連のユニットや LED 関連の部品が好調に推移している。



山梨中央銀行 調査月報 2018.4

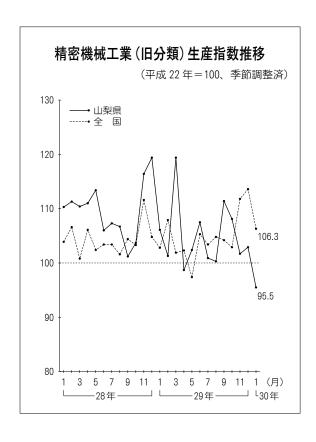
業務用機械



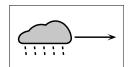
デジタル一眼レフカメラ部品の受注が安定

カメラ部品は、全体として受注・生産が低水 準にあるが、デジタル一眼レフカメラ用の交換 レンズ部品やミラーレス一眼レフカメラ用部品 を扱い、安定的に受注を確保している先もみら れる。

計測機器は、取扱品目によりばらつきがみら れるものの、全体として受注・生産が堅調に推 移している。品目別にみると、国内外における 設備投資需要の拡大を受け、工作機械関連の部 品が増加傾向にある。また、公共関連向けも底 堅く推移しており、先行きについても、新規需 要に加えて定期的な更新需要があるため、安定 的に推移していくとみられる。



建設



民間工事は増勢を維持

2月の公共工事保証請負額(東日本建設業保 証㈱) は72億19百万円、前年同月比97.4%増 と、3か月連続の増加。発注者別では、国(前 年同月比 57.1%增)、県(同 54.5%增)、市町村 (同133.2%増)とも増加した。平成29年度の 累計(29年4月~30年2月)は1.203億83百 万円で、前年度を3.8%下回っている。

民間工事は、工場や宿泊施設、事務所、倉庫 といった幅広い用途で動きがみられるなど、増 勢を維持している。

足元では公共、民間とも案件が増加している が、入札での競争が厳しい一方、資材価格や人 件費は上昇しており、採算確保に苦慮。



「東日本建設業保証㈱」

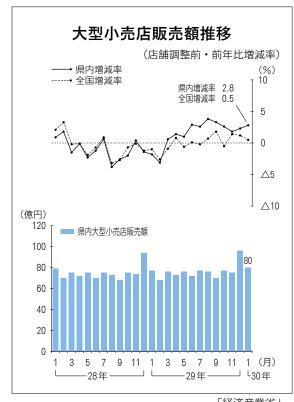
■ 商 業



衣料品は気温の上昇とともに春物が活発化

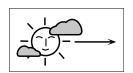
2月~3月の商況をみると、乗用車販売など 一部に弱い動きがみられるものの、食料品や家 電品が堅調なほか、衣料品にも持ち直しの動き が窺われるなど、全体としては底堅く推移して いる。

品目別にみると、衣料品は、気温の上昇とともに春物が活発化し、婦人服、紳士服とも持ち直し。食料品は、高騰が続いていた野菜の価格が低下するなかで生鮮品が堅調に推移。家電品は、エアコンや冷蔵庫、洗濯機などの白物家電で、特に高価格帯の商品が伸長。乗用車販売は、小型車の落ち込みが目立つ。その他の品目では、時計や宝飾などの高額品が振るわず。



「経済産業省」

■ 観 光

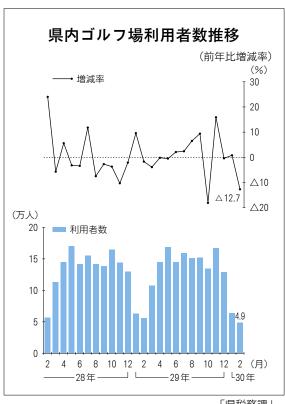


外国人観光客が伸び悩み

2月の県内観光は、国内客が堅調であったものの、中華圏の春節(旧正月)休暇における外国人観光客が伸び悩み、全体としては前年を下回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、前 年並みの入込みを確保。石和温泉は、宿泊客数 が増加。富士北麓は、外国人観光客の動きがや や鈍く、前年実績割れ。

なお、宿泊施設における集客については、県 産食材やジビエ等を活用した料理や、「インス タ映え」を意識した盛り付けなど、提供する食 事に工夫を凝らすことで差別化を図る動きがみ られる。



「県税務課」

9

県内経済トピックス

(3月を中心として)

■ 2017年の延べ宿泊者数は前年割れ

山梨県は、2月28日、2017年の宿泊旅行統 計調査結果(速報値)を公表した。

これによると、昨年1年間に県内に宿泊した延べ宿泊者数は785万6千人で、前年比6.0%減となった。内訳をみると、日本人の延べ宿泊者数が前年比9.4%減の632万3千人、外国人の延べ宿泊者数は同11.8%増の153万3千人となった。なお、外国人の延べ宿泊者数は過去最高を更新したものの、伸び率は全国平均の12.4%増を下回った。

■ リニア、本線トンネル掘削開始

JR 東海は、14日、リニア中央新幹線の南アルプストンネルで、本線トンネルの掘削を開始したことを発表した。

南アルプストンネルは、山梨県早川町から長野県大鹿村に至る全長約25キロのトンネルであり、山梨工区約7.7キロの本線掘削工事が始まった。これまでは地質調査や機材搬入などに用いる作業用トンネルの工事を進めていた。

なお、本線トンネルの掘削を開始したのはリニア全線で初めてとなる。

■ 仏ラグビー代表、富士北麓で事前合宿

富士吉田市と富士河口湖町は、19日、フランスラグビー協会と、2019年ラグビーワールドカップ日本大会の事前合宿を行う旨の基本協定を締結したことを発表した。

これによると、同年9月上旬にフランス代表 チームの選手・監督・スタッフなど約50人が 両市町に滞在し、事前合宿を行う方向で三者が 調整していく。なお、練習拠点は富士吉田市の 富士北麓公園や富士河口湖町のくぬぎ平スポー ッ公園などを予定している。

■ 2015年度の県内総生産は3.2兆円

山梨県は、22日、2015年度の県民経済計算 年報を公表した。

これによると、2015 年度の県内総生産は名目で3兆2,511 億円(前年比4.1%増)、実質では3兆1,604億円(同2.2%増)となった。前年度からの増加率では、山梨県の主力産業である製造業がプラスに最も寄与した。

なお、県民所得は2兆3,253億円(同3.2%増) となり、一人当たりの県民所得は278万5千円 (同4.0%増)となった。

■ 就職による県外流出が続く

山梨県は、22日、2017年度の常住人口調査 結果を公表した。

同調査の「移動理由別調査」によると、県外への転出理由で最も多かったのは「転勤」(21.3%)で、以下、「就職」(19.8%)、「転業・転職」(14.1%)と続いている。また、転出超過(転出者-転入者)が最も多かったのは「就職」の1,974人となっており、引き続き就職をきっかけに若者が県外へ流出している状況がみられる。

■ 県内公示地価が26年連続で下落

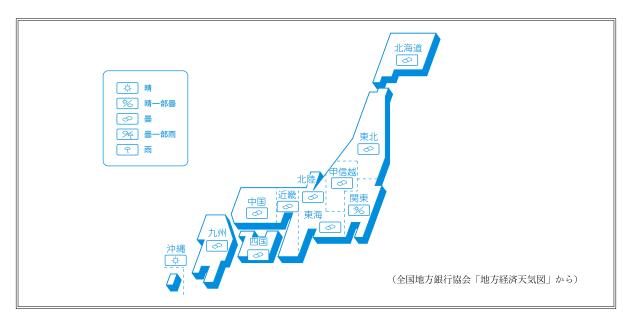
国土交通省は、27日、今年1月1日現在の 公示地価を公表した。

これによると、山梨県内の全用途の平均価格は43,200 円で、前年と比べて1.1%低下した。1993年以来、26年連続で下落となったものの、下落幅は前年と比べて0.3ポイント縮小している。

なお、用途別では、前年と比べて住宅地が 1.2%、商業地が0.7%、工業地が0.7%の各々 低下となった。

全国各地の動向

~持ち直しの動きが広がる~



- ∞ ・北海道 … 個人消費、設備投資は持ち 直し。公共工事は弱含み。
 - ・東北 … 個人消費、生産は上向き。輸 出は増勢一服。
 - ・甲信越、北陸 … 個人消費、輸出は緩 やかな持ち直し。住宅建築は横這いな いしやや弱含み。
 - ・東海 … 設備投資、生産は回復に向け た動き。公共工事は横這い。
 - 近畿 … 公共工事は上向き。生産は回 復に向けた動き。住宅建築は弱含み。
 - ・中国 … 設備投資、生産は持ち直し。 公共工事はやや弱含み。
 - ・四国、九州 … 生産は緩やかな持ち直 し。住宅建築はやや弱含み。

% ・関東 … 設備投資は持ち直し。輸出は 回復に向けた動き。

◇ ・沖縄 … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の状況とD.I. の変化 最近3か月間のD.I. の推移

全国の状況	1月	2月	3月
景況判断:持ち直しの動きが広がる	60.9	61.7	58.6
景況見通し:持ち直しの動きが広がる	57.9	57.9	58.7
個人消費:大型小売店販売が増加したほか、コンビニエンスストア販売も増加するなど、持ち直し	54.7	57.0	56.3
住宅建築:貸家、分譲住宅が減少し、 弱含み	45.3	46.9	45.3
設備投資:製造業、非製造業ともに 投資を積み増す動きがみ られ、持ち直し	56.3	60.9	57.0
公共工事:件数、金額ともに減少	55.5	48.4	46.1
輸 出:電気機械、一般機械が増加し、回復に向けた動き	58.7	58.7	58.7
生産活動:輸送機械、化学が増加し、 持ち直し	55.5	57.0	61.7
観 光:観光地への入込客が増加	52.6	55.2	53.4
雇用情勢:新規求人数が増加し、改善	63.3	63.3	62.5
0.7 (FIZE 14.0) FTT 10 5 (FT.// 10.0)			

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数×100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人	П	県税収入済額 鉱工業生産指数			: 产指数	景	気動向指	数	消費者物		大型小売		新車	登録台	数(除転	(自)	軽自動車 販売台数	
		(注1)		(注2)		./±.]HXX		(CI)	(注3)	(甲序	f市)	(店舗訓	整前)	台	計	乗月	車	販売 ⁻	台数
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月 \	人	%	億円	%	2010年=100	%		2010年=100		2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2015年	835,165	△ 0.6	977	14.4	98.5	1.7	103.1	121.0	180.6	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△ 3.7	18,522	△ 5.3	16,933	△ 13.5
2016年	829,884	△ 0.6	954	△ 2.3	102.3	3.9	112.7	128.2	181.6	99.6	$\triangle 0.4$	900	△ 1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△ 12.6
2017年	823,580	△ 0.8					148.8	143.5	181.7	99.9	0.3			23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2017. 2	828,192	△ 0.7	44	2.7	112.4	12.2	125.8	127.5	178.9	99.3	0.2	68	△ 3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△ 2.1
3	827,317	△ 0.7	53	5.8	110.9	11.9	115.1	128.6	177.8	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△ 6.0
4	823,835	△ 0.7	51	△ 1.9	110.9	9.6	126.0	130.2	178.7	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△ 0.8	137	1.4	115.9	15.1	125.8	131.5	175.5	100.0	0.4	76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
6	824,725	△ 0.8	163	△ 6.5	125.9	30.2	130.2	135.8	180.0	99.9	0.2	72	2.9	2,013	2.8	1,764	4.4	1,538	30.8
7	824,274	△ 0.8	89	9.3	123.4	27.4	130.9	135.4	180.9	99.5	0.2	77	2.6	1,918	2.7	1,602	△ 0.1	1,315	15.6
8	824,075	△ 0.8	62	3.8	126.5	20.9	135.1	134.3	178.5	99.8	0.5	76	3.8	1,545	5.5	1,300	4.0	1,038	12.6
9	823,838	△ 0.8	46	△ 1.8	130.2	20.9	135.7	136.2	177.0	100.0	0.4	70	3.3	2,163	2.9	1,873	4.4	1,400	7.9
10	823,580	△ 0.8	45	△ 18.0	136.5	28.9	141.3	139.5	183.1	100.1	△ 0.1	77	2.6	1,629	1.9	1,434	4.4	1,336	14.9
11	823,553	△ 0.7	57	\triangle 15.5	149.9	39.5	147.4	142.9	181.0	100.5	0.3	75	1.8	1,744	△ 5.7	1,469	△ 7.1	1,414	9.8
12	823,371	△ 0.7	128	3.1	146.5	32.8	148.8	143.5	181.7	101.1	0.9	96	2.3	1,689	△ 5.9	1,443	△ 6.7	1,051	△ 3.8
2018. 1	823,079	△ 0.7	65	12.4	138.4	30.4	142.4	139.1	178.9	101.1	1.6	80	2.8	1,733	△ 1.5	1,507	△ 0.9	1,326	6.0
2	822,376	△ 0.7	46	3.1								p70	2.4	1,938	△ 8.6	1,703	△ 7.3	1,559	6.1
出所	県統計	調査課	県税	務課	県統計	調査課	県	統計調査	課	県統計	調査課	経済面	業省	山梨	県自動車	車販売店協	会	県軽自動	車協会

全国の主要経済指標①

摘要	人		租税収入		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) _(注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台		数(除車乗月		軽自販売	動車台数
	人口	注 1) 前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	(注 3) 遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
\									建刊 旧奴										
年月 \	千人	%	億円	%	2010年=100	%		2010年=100		2015年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2015年	127,110	$\triangle 0.1$	562,854	4.3	97.8	△ 1.2	100.5	111.3	115.2	100.0	0.8	200,491	1.3	3,171	△ 4.2	2,697	△ 5.5	1,896	△ 16.5
2016年	126,933	$\triangle 0.1$	554,686	△ 1.5	97.7	△ 0.1	104.7	114.5	114.7	99.9	△ 0.1	195,979	△ 0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△ 9.0
2017年	126,706	$\triangle 0.2$			102.1	4.5	106.8	119.7	118.9	100.4	0.5	196,025	0.0	3,412	4.5	2,938	5.1	1,843	6.8
2017. 2	126,790	△ 0.2	44,907	1.8	101.7	4.7	104.7	115.2	115.8	99.8	0.3	14,493	△ 2.6	313	13.3	273	14.4	173	△ 2.0
3	126,755	$\triangle 0.2$	27,918	5.1	99.8	3.5	105.4	114.4	116.4	99.9	0.2	16,312	△ 0.9	463	13.7	398	14.8	231	△ 0.2
4	126,761	$\triangle 0.2$	52,653	△ 2.0	103.8	5.7	104.0	116.5	116.7	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	126,724	△ 0.2	88,635	1.8	100.1	6.5	104.6	115.6	116.3	100.4	0.4	15,881	△ 0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
6	126,766	△ 0.2	21,646	4.6	102.3	5.5	105.5	116.5	116.6	100.2	0.4	15,694	0.1	317	9.7	273	10.3	162	21.5
7	126,786	△ 0.2	61,700	6.1	101.5	4.7	105.2	115.5	115.9	100.1	0.4	17,179	△ 0.2	280	△ 1.1	241	△ 1.3	149	11.3
8	126,755	$\triangle 0.2$	45,689	11.0	103.5	5.3	106.6	117.4	116.3	100.3	0.7	15,655	0.7	236	4.8	196	2.9	121	7.2
9	126,678	$\triangle 0.2$	31,873	3.7	102.5	2.6	106.3	116.3	117.0	100.5	0.7	14,968	1.8	320	0.4	276	2.4	177	10.8
10	126,706	△ 0.2	36,344	3.2	103.0	5.9	106.0	116.4	118.4	100.6	0.2	15,889	△ 0.5	234	△ 4.5	200	△ 4.3	141	3.7
11	p126,720	△ 0.2	75,959	5.3	103.5	3.6	107.5	117.7	118.7	100.9	0.6	16,713	1.4	261	△ 5.5	222	△ 5.5	149	2.9
12	p126,700	△ 0.2	35,382	5.4	106.5	4.4	106.8	119.7	118.9	101.2	1.0	20,921	1.2	264	△ 1.1	228	0.3	132	△ 0.5
2018. 1	p126,590	△ 0.2	54,217	14.3	99.3	2.5	105.6	114.9	119.4	101.3	1.4	16,826	0.5	245	△ 5.8	215	△ 6.2	156	8.7
2	p126,560	$\triangle 0.2$	48,159	7.2	p103.4	1.4				101.3	1.5	p14,565	0.5	298	△ 4.9	259	△ 5.2	177	2.6
出所	総務	省	財務	渻	経済産	業省		内閣府		総務	渻	経済菌	業省	日本	自動車販	売協会連	合会	全国軽自動車	i 協会連合会

(注1)年数値は10月1日現在 (注2)年計は年度計 (注3)年数値は12月現在

(注4) p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家言	十(勤労者	苦世帯) (注	主1)	現金給	与総額	所定外第	が 動時間	推計常用	労働者	新規求	強去粉	新規求	÷ 1, *h	求人	位索	雇用	保険
$ \cdot $	消費支	出金額	同実質	指数	(規模 30		(規模 30 (製造	業)	(規模 30		利/近小	(注2)		(注2)	小八	旧 平 (注2)	受給者	夫人貝 (注 2)
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月 \	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	信	ř. 1	人	%
2015年	310,586	△ 7.3	100.0	△ 7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△ 5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△ 12.6
2016年	298,710	△ 3.8	96.6	△ 3.4	327,638	1.2	18.7	△ 2.3	152,230	△ 0.5	39,190	△ 6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△ 14.6
2017年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2								
2017. 2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△ 10.6	6,622	21.3	1.82	1.28	2,071	△ 11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△ 3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△ 0.2	6,086	5.4	1.70	1.29	2,099	△ 8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	276,683	2.0	20.6	6.9	152,755	△ 0.3	3,899	△ 5.4	6,413	16.5	1.94	1.32	1,966	△ 3.2
5	317,709	18.7	102.3	18.2	276,505	△ 1.6	18.0	6.6	152,590	△ 0.7	3,215	△ 4.2	5,787	3.9	1.98	1.33	2,189	△ 4.5
6	318,052	16.6	102.5	16.4	495,504	7.7	20.3	8.1	152,797	△ 0.1	3,005	△ 6.6	6,158	5.3	1.90	1.36	2,247	△ 7.0
7	272,916	△ 5.0	88.3	△ 5.1	356,347	△ 8.6	21.1	12.4	154,233	0.3	2,755	△ 1.7	6,253	13.8	2.01	1.37	2,244	△ 6.6
8	313,166	△ 10.2	101.0	△ 10.6	280,809	3.8	18.4	2.2	154,025	0.4	2,982	0.6	5,778	10.3	1.87	1.37	2,464	△ 7.6
9	268,922	△ 17.5	86.6	△ 17.8	277,277	3.0	20.3	7.0	153,814	0.5	3,110	△ 4.0	6,307	6.6	1.92	1.38	2,373	△ 7.3
10	281,714	7.3	90.6	7.4	275,315	1.9	19.9	4.9	153,268	0.4	2,921	△ 8.8	6,447	12.3	2.18	1.42	2,262	△ 6.3
11	289,731	△ 2.3	92.8	$\triangle 2.6$	283,099	0.7	21.6	10.3	153,834	0.7	2,878	△ 1.7	5,794	6.5	1.95	1.44	2,106	△ 11.1
12	372,156	12.5	118.5	11.5	627,655	2.0	21.0	8.4	153,286	1.2	2,565	5.1	6,226	31.5	2.03	1.47	2,055	△ 3.2
2018. 1	290,291	△ 16.3	92.4	△ 17.6	p279,983	3.8	p17.6	△ 2.2	p150,307	0.4	3,387	△ 6.4	6,765	2.7	2.17	1.48	2,168	0.6
2											3,381	△ 6.9	6,580	△ 0.6	1.97	1.46	1,994	△ 3.7
出所	総務省 県統計調査課 山梨労働局																	

全国の主要経済指標②

摘要	家	計	(勤労者世	帯)	現金給	与総額	所定外党 (規模 30	衝時間	推計常用		新規求	<u></u> 	新規才	÷ 人米h	求人	倍率	完全失	: 坐 耂
$ \cdot $	消費支出		平均消	費性向	(規模 30		(規模 50 (製造	詳)	(規模 30		利/近小	(注2)		(注2)	小八	(注2)	ル土ノ	木 日
$ \cdot $	金額	前年比 (実質)	平均消費 性 向	前年比	金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月 \	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	信	½ 1	万人	%
2015年	315,379	$\triangle 1.1$	73.8	△ 1.5	357,949	△ 1.5	17.6	0.6	27,574	1.0	5,641	△ 5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	\triangle 1.8	72.2	△ 1.6	361,593	1.0	17.5	$\triangle 0.6$	27,840	0.9	5,310	△ 5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2017年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5								
2017. 2	298,092	0.1	74.1	△ 1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△ 7.7	1,014	4.9	2.13	1.44	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△ 0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△ 3.5	981	6.5	2.14	1.45	188	2.8
4	329,949	$\triangle 2.4$	85.9	△ 1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△ 4.5	923	3.2	2.17	1.47	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4	302,893	0.5	16.7	5.0	28,375	1.7	453	△ 2.9	912	6.9	2.28	1.49	210	3.1
6	296,653	7.2	49.9	3.0	530,346	0.3	17.5	1.7	28,383	1.5	421	△ 5.1	964	6.3	2.24	1.50	192	2.8
7	308,818	2.1	64.2	△ 0.4	425,791	△ 0.3	17.7	0.0	28,429	1.6	381	△ 5.1	922	3.5	2.26	1.51	191	2.8
8	301,574	0.0	75.2	△ 1.8	300,968	0.3	17.1	2.4	28,331	1.4	403	△ 2.3	944	6.3	2.22	1.52	189	2.8
9	295,211	$\triangle~0.4$	82.3	△ 3.0	299,152	1.2	18.0	2.3	28,367	1.6	415	△ 4.0	997	5.6	2.27	1.53	190	2.8
10	313,733	2.6	75.5	0.0	299,010	0.1	18.4	2.8	28,395	1.7	410	△ 3.3	1,024	7.1	2.35	1.55	181	2.8
11	301,164	2.4	83.4	△ 0.2	312,957	0.7	18.9	1.6	28,443	1.7	366	△ 4.1	942	5.5	2.34	1.56	178	2.7
12	352,076	0.8	45.0	△ 0.4	668,693	0.9	18.9	1.6	28,428	1.4	325	△ 3.2	922	9.6	2.38	1.59	174	2.8
2018. 1	317,659	3.4	88.2	3.0	303,430	0.8	16.7	0.6	28,383	1.5	441	△ 7.1	1,030	2.3	2.34	1.59	159	2.4
2											432	△ 7.3	1,016	0.2	2.30	1.58	166	2.5
出所		総種	務省							厚生党	計働省						総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。 (注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) p は速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要		新設住宅着工戸数						物床面積	公 共 保証請	工事		企業	 倒 産		金 融	機関	助定 ②	主2)
$ \cdot $	合	計	持	家	貸	家	(除く居	住専用)	保証証	預額 (注1)		企業	倒産		預	金	貸	出
$ \cdot $	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月 \	戸	%	戸	%	戸	%	m²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△ 5.7	315,416	△ 5.0	1,336	△ 10.3	49	△ 3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△ 0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△ 1.1	1,417	22.4	286,867	△ 9.1	1,370	2.6	38	△ 22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△ 0.2
2017年	4,897	0.6	2,783	\triangle 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5			44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2017. 2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△ 46.6	2	△ 60.0	203	△ 95.8	42,974	1.8	18,530	△ 0.1
3	471	△ 2.1	203	△ 34.9	137	87.7	35,883	△ 1.1	119	△ 12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△ 0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	$\triangle~29.5$	4	△ 42.9	212	△ 86.2	43,411	2.0	18,467	△ 0.0
5	338	△ 17.0	220	△ 14.4	48	△ 58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9	43,693	2.1	18,454	△ 0.0
6	513	△ 25.1	339	△ 23.0	139	△ 31.2	32,892	△ 7.0	204	△ 12.3	6	200.0	577	354.3	44,053	1.9	18,397	△ 0.3
7	393	△ 22.3	192	△ 25.0	95	△ 55.2	21,934	70.1	102	△ 32.3	4	33.3	625	△ 97.7	43,946	2.2	18,452	△ 0.4
8	335	△ 10.7	222	△ 17.5	65	10.2	24,981	△ 60.8	95	5.2	3	200.0	163	181.0	43,984	2.3	18,434	△ 0.3
9	276	△ 14.6	214	5.9	41	△ 56.8	26,825	101.9	162	\triangle 22.5	1	-	15	-	44,070	3.4	18,575	△ 0.4
10	486	4.5	288	14.3	82	△ 48.8	55,528	184.6	118	47.8	4	33.3	62	△ 96.7	43,601	1.9	18,345	△ 0.8
11	517	20.8	232	△ 13.1	188	35.3	30,349	418.0	71	△ 16.6	5	150.0	1,825	502.3	43,770	1.5	18,499	△ 0.2
12	455	48.7	222	11.6	105	29.6	44,773	36.5	97	5.7	3	△ 40.0	1,779	683.7	44,239	1.8	18,738	0.4
2018. 1	517	31.9	304	27.2	170	37.1	47,704	87.5	81	98.0	5	66.7	507	149.8	43,723	1.9	18,600	0.3
2	275	△ 23.4	188	$\triangle 2.6$	56	△ 58.5	18,277	△ 56.2	72	97.4	7	250.0	720	254.7				
出所	国土交通省							東日本建	没業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行		

全国の主要経済指標③

摘要		新設住宅着工戸数						物床面積	公共	工事		企業	倒 産		金 融	機関	勘定 (注2)		
$ \cdot $	台	計	持	家	貸	家	(除く居		保証証	引貝領 (注1)		正 未	田 圧		預	金	貸	出	
$ \cdot $	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	
年月 \	百戸	%	百戸	%	百戸	%	∓m²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%	
2015年	9,093	1.9	2,834	△ 0.7	3,787	4.6	54,477	△ 6.1	139,678	△ 3.8	8,812	△ 9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2	
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△ 4.2	20,061	△ 5.0	73,434	8.1	49,157	3.3	
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2			8,405	△ 0.5	31,676	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8	
2017. 2	709	△ 2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△ 4.8	1,158	△ 29.2	73,539	7.0	49,087	3.7	
3	759	0.2	215	△ 3.6	339	11.0	3,719	△ 13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△ 5.2	74,850	6.2	49,637	3.4	
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△ 2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9	
5	785	△ 0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△ 14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△ 7.7	75,316	5.3	49,399	3.8	
6	875	1.7	260	△ 3.4	360	△ 2.6	5,364	9.0	15,185	△ 0.6	706	△ 7.5	15,883	1,369.8	75,091	5.0	49,574	3.7	
7	832	△ 2.3	254	△ 5.7	364	△ 3.7	4,755	15.5	12,888	△ 5.4	714	0.3	1,099	△ 11.4	75,384	5.9	49,616	3.7	
8	806	△ 2.0	244	△ 7.4	350	△ 4.9	5,013	△ 3.0	11,494	△ 7.9	639	△ 12.0	924	△ 26.7	75,456	5.8	49,598	3.6	
9	831	△ 2.9	249	△ 2.7	375	△ 2.3	5,043	1.5	13,191	△ 10.4	679	4.6	1,158	36.1	75,516	5.2	50,042	3.5	
10	831	△ 4.8	248	△ 4.8	380	△ 4.8	5,037	16.3	11,712	3.9	733	7.3	959	△ 13.8	76,043	5.6	49,834	3.3	
11	847	△ 0.4	249	$\triangle 4.2$	375	△ 2.9	4,713	1.4	8,633	5.0	677	△ 2.3	1,457	△ 75.5	76,459	4.9	49,983	2.9	
12	768	△ 2.1	233	$\triangle 2.5$	334	△ 3.0	4,006	△ 8.5	7,973	△ 6.4	696	△ 2.0	3,976	131.6	76,324	3.9	50,524	2.8	
2018. 1	664	△ 13.2	203	0.1	283	△ 10.8	4,126	\triangle 15.5	6,101	△ 12.8	635	5.0	1,046	△ 18.6	76,350	4.0	50,422	2.8	
2	691	△ 2.6	200	△ 6.1	294	△ 4.6	4,622	1.3	6,139	△ 20.2	617	△ 10.3	8,998	△ 22.3					
出所	国土交通省								東日本・ 北海道建	西日本 • 設業保証		東京商工	リサーチ			日本	銀行		

(注1)年計は年度計 (注2)年計は年末残高



山梨県の健康寿命は男女ともに全国上位

厚生労働省は、3月に平成28年の健康寿命(健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)に関する推計値を発表しました。これによると、山梨県は男性が73.21歳、女性が76.22歳で、男性は平成25年の前回調査に続き全国1位、女性は全国3位(前回1位)といずれも上位になりました。

全国的に高齢化が進展するなか、健康長寿社会の実現や医療費の抑制を図るため、住民の健康づくり活動を支援する自治体が増えています。今回の健康寿命調査で上位となった愛知県(女性1位)では平成26年度から「あいち健康マイレージ事業」**を、埼玉県(男性2位)では平成24年度から「健康長寿埼玉プロジェクト」**をそれぞれ実施して、地域住民の健康増進活動をサポートしています。

山梨県内の自治体でも、甲斐市や都留市などが、健康イベントなどの参加者に景品等の特典を付与する「健康ポイント事業」**を実施しています。また、平成30年度からは新たに甲府市でも活動量計やスマートフォンを活用した「健康ポイント事業」が開始されました。

このように、住民の健康づくりを応 援する取組みが広がっていますが、健 康寿命を延ばすためには、自治体の取 組みだけではなく、私たち一人ひとり が意識して自らの病気を予防し、健康 づくりを行っていくことが重要です。 栄養バランスの良い食事や定期的な運 動、健康診断や各種検診の受診、健康 に関するイベントへの積極的な参加な ど、健康維持や疾病予防を心掛けて、 健康長寿社会を目指していきましょう。

健康寿命ランキング(平成28年)

順位		男 '	性		女 '	生
	者	『道府県	年齢	者	『道府県	年齢
1	Ш	梨(1)	73.21	愛	知(18)	76.32
2	埼	玉 (21)	73.10	三	重(8)	76.30
3	愛	知(12)	73.06	山	梨(1)	76.22
4	岐	阜(19)	72.89	富	山(14)	75.77
5	石	JII (4)	72.67	島	根(38)	75.74

※括弧内は平成25年の順位

(出所:厚生労働省)

※あいち健康マイレージ事業:県と市町村が定めた健康づくりメニュー(生活習慣改善・スポーツ教室参加など)に取り組むとマイレージ(ポイント)を獲得することができ、県内の協力店で様々なサービス(特典)を受けられる。

※健康長寿埼玉プロジェクト:県内7市のモデル都市でモデル事業の効果検証を行い、健康長寿埼玉モデルを 構築。平成27年度から全県に普及・拡大している。

※健康ポイント事業:定期健診の受診や健康イベント等の参加など、健康づくり活動を行うことで自治体からポイントが付与され、ポイントを使ってプリペイドカードや記念品等に交換することができる(ポイントの獲得方法や利用できる特典は自治体によって異なる)。

発行 山 梨 中 央 銀 行編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号

☎ (055) 224 − 1032

山梨中央銀行 URL:

https://www.yamanashibank.co.jp/

